

庭野平和財団設立 30 周年記念シンポジウム(要約)

「地域社会とGNH(国民総幸福量)」

—日本におけるGNHの向上に地域社会がどのように取り組むか—

2008年11月21日 東京都杉並区・セレニティーホール

開会挨拶 庭野平和財団理事 篠崎友伸

基調発題 「地域社会とGNH(国民総幸福量):ブータンと水俣に学ぶ社会創造」

大阪大学グローバルコラボレーションセンター

副センター長・准教授 草郷孝好

パネルディスカッション I

コーディネーター 庭野平和財団専務理事 野口親一

パネリスト

- ① 前水俣市長 吉井正澄
- ② WWBジャパン(女性のための世界銀行日本支部)
代表 奥谷京子
- ③ 足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ
理事 大河内秀人

パネルディスカッション II

同上

開会挨拶

篠崎 庭野平和財団の理事をしております篠崎でございます。当財団は、宗教精神、特に宗教協力、諸宗教対話という精神に基づいて、平和のために貢献することが最も基本的な考えであります。平和の概念は非常に多岐にわたりますが、特に非武装、非暴力、人権、開発、環境等をコアの精神として成り立っております。

また、当財団では、宗教協力、諸宗教対話という精神に基づいて平和に貢献されている方や団体を毎年顕彰させていただき、庭野平和賞を贈呈しております。当初は当財団だけでやっておりましたけれども、20回を迎えたときから大きく変わりました。ノーベル平和賞の委員を長年務めておられたオスロの司教であるスタルセットさんが委員長をされ、そのもとに世界各国から平和に関心のある著名な方十数名によって構成される庭野平和賞委員会によって選考をしていただいております。

今回は財団設立 30 周年を記念して、地域社会と GNH(国民総幸福量)ということについてシンポジウムを行うわけですが、日本においては今、高齢化の問題、地域社会におけるコミュニティーの崩壊、特に高齢化社会に向けて、人と人とのつながり、地域社会でのつながりが、これから非常に重要になってくるのではないかとということで、今日、基調発題をしていただきます草郷孝好先生、パネラーの吉井正澄先生、奥谷京子先生、大河内秀人先生には貴重な時間をいただきまして、これからディスカッション等をいただければと思います。

今日は、お集まりいただいた皆さんも本当に関心のある方が集まっているということで、熱意ある基調発題とパネルディスカッションを楽しみにしております。本日はお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

司会 篠崎理事、ありがとうございました。それでは、ただいまよりシンポジウムに入らせていただきます。最初に基調発題として、大阪大学グローバルコラボレーションセンター准教授の草郷孝好先生より「地域社会と GNH: ブータンと水俣に学ぶ社会創造」と題しまして、ご講演をいただきたいと思っております。草郷先生、宜しくお願い致します。

基調発題「地域社会とGNH:ブータンと水俣に学ぶ社会創造」

草郷 ただいま、ご紹介にあずかりました草郷と申します。本日のテーマである GNH について、これから話をしていきたいと思えます。

GNH という言葉は、ヒマラヤの小さな国、ブータンから提唱された考え方です。日本語では「国民総幸福量」と訳されておりすけれども、おそらく皆さんも新聞、雑誌等で目にしたことがおありかと思えます。日本ではまだ珍しい言葉ですけれども、海外では徐々に普及してきています。たとえば、GNH 国際会議と題する会議は過去三回、行われております。ブータン、カナダ、タイ、そして来週にはブータンで四回目の会議が開催されることになっています。学会や研究会議でもGNHを取り扱った研究が増えています。

今日のお話ですが、なぜ私が幸福なるものに関心を持つようになったのかという点と、日本の発展と課題についてデータを参考にしながら、お話ししていきたいと思えます。

まず、なぜ私が幸福に関心を持ったのかということからお話しします。私は研究あるいは教育の対象として、発展途上国の貧困問題を専門にしてまいりました。皆さんは新聞等でODA(政府開発援助)という言葉をお聞きになったことがあるかと思えます。ODAとは、多岐にわたる分野の専門家が先進国からのお金で発展途上国の人々の生活を支援しようという発想で行われているものです。

発展途上国といいますが、実は日本より深刻な格差が存在する国でして、その中で生活を支援すべき人たちは誰なのかということで、まずその人たちを特定しなければならぬわけですね。その特定には、多くの場合、単純にどれくらいお金を持っているかということで分類することが行われてきているわけですね。そして、その人たちが国の中でどれくらいの割合を占めるのか、その人たちがどこにいるのか等を聞き出して、その人たちの生活を改善するための政策を提言するわけですね。言い換えると、貧しいということでレッテルを貼り、ある種、特別扱いをして、その人たちの生活を支援するというやってきているわけですね。

私自身は、このやり方で本当に貧しいといわれる人たちの生活が変わっていくのかどうかについて、長年、疑問を感じてきました。どのような疑問かと申し上げますと、たとえば財布の中身が増えさえすれば、それで地域での生活が改善したと果たして言えるのかどうか、ということです。

それから先進国になることを目標に、専門家が生活改善のための政策を打ち出してくる。それは本当に正しいことなのか。あるいは、そもそも人間は何をもって生活を楽しむのか、幸せというものを感じとるのか、外部から来る専門家が、いわゆる他者

の豊かさとか幸せを先導して、果たして本当の豊かさをつくり出していけるものなのかどうか、こういう疑問を感じたわけです。

私は経済学を学んできたわけですが、経済学だけでは、一人ひとりが持っている可能性のようなものを発展させていくことは、なかなか難しいのではないかということに気づいたのです。お金によって豊かさを導くのではなく、人々の可能性、幸せ等に通じる豊かさを追求していく。これを考えていくことが大事なのではないかというように発想転換をし、その結果、「幸福」というものがキーワードの一つとして導き出されてきたわけです。

そして私自身を振り返ってみて、自分自身の幸せを追求できる社会はどのようなものかということから、日本社会の豊かさについて見直してみようと思い、日本について調べ始めたわけです。

まず、戦後日本の発展について少し皆さんにご紹介しようと思います。お手元に資料があるかと思いますが、日本は第二次世界大戦以来、経済復興をし、さらに高度経済成長をとおして世界第二位の生産力を誇る経済発展をしてきたわけです。一人当たりのGDPは、何と1955年から2000年という約 50 年弱の間に八倍にも増えています。一人ひとりが稼ぐお金が増えて、どういう良いことがあったかといいますと、たとえば学校に通える人が増えてきた。高校、あるいは大学に進学する人の割合もどんどん増えていったわけです。

幸せな生き方ができてきたとしたら、それが長く続くのかどうかということになります。世界でも一、二を争うような長寿の国になった。教育の面、保健衛生の面でも目覚ましいプラスの効果を生んだわけですが、成果の陰にある驚くべきこともわかってきたわけです。調べ始めてわかったことですが、こういうデータを見つけたのです。

この調査は、内閣府が経済企画庁の時代から「国民生活選好度調査」という名で行ってきています。これは1978年から3年ごとに行っていて、「皆さん、現在の生活に満足ですか」という質問に対する回答です。

ご覧になってわかるように、「満足している」とした人の割合が1984年がピークで、どんどん減っているわけですね。2005年のところになると、この割合が何と25人に1人しかいない、ということになっているわけです。これは、いったいどういうことなのか。

要は、教育等の成果はあったけれども、いわゆる幸福感に対する疑問がこれらのデータから読み取れたわけです。裕福になると満足感や希望感が高まると思っていたんですけれども、どうもそうではないということがわかってきました。

もう一つショッキングな事態が発生しています。これは最近よく取り上げられていることですが、自殺率の推移です。ご覧になってわかるように急増です。特に90年代の後半から十年来、どんどん増えています。自殺の要因は経済的な動機が大きいと言われることが多いと思うのですが、最近出てきている研究では、経済的な動機もある

けれども、仕事場だとか、家族、友人関係といった問題が複数からみ合っ、その結果、自殺に至ってしまうということも言われています。結果的に年間3万人以上になるわけですが、要は日本社会に生きることに“希望を見出せない人たち”が出てきてしまっているということですね。

こういうデータを持ち出すことで、私は皆さんを不安に陥れようというわけではありません。そうではなくて、経済発展をしてきて、私たち自身が喜んでいい面と、そうでない面がある。そうでない面に対して、どのような取り組みを行っていいのかを考えたいということですね。幸福を感じている人の数が少ないとか、自殺する人が減らないとしたら、何ができるのかを考えることはとても大事だと思います。

さまざまな学問が幸福に着目した研究を行ってきています。私自身、経済学を学んできた研究者でもありますので、経済と幸福の問題について二つほど、経済学の中で出てきている研究について紹介させていただこうと思います。

最初の点は「物の豊かさが幸福をもたらしますか」という点です。これはアメリカの経済学者でリチャード・イースタリンという人が、1946年から70年までのアメリカのデータを用いて調べたものです。結果的にどういうことがわかったかといいますと、経済の豊かさは達成したけれど、その結果、アメリカの場合も日本のデータと同じで、幸福感を上昇させることにはなっていなかったということをハッキリと示した研究なんです。これは「イースタリンの逆説」と言われているもので、日本の場合もこれに当てはまってきているのです。

二つ目の研究は、働くこと。働くことというのは経済学にはとても大事なテーマですし、人間の生活にとっても大事なことです。これについてはスイスの研究者がスイスのデータを用いて、働いている人と働いていない人の二つのグループを比較して幸福感を調べました。その結果、幸福感というものは失業すると格段に落ちることがわかった。失業すると幸福感が落ちるという研究は、これまでありませんでした。経済学ですから「失業イコール収入がゼロ」という発想だったのですが、それ以外の側面から「働くことの意味」に光を当てようということが今なされているわけです。

このようにいろいろな研究が出てきて、「そもそも幸福というものは何によって成り立っているのか」とか、「どういうことをすれば人々の幸せづくりにつながるのか」という知見もたくさん出てくると思うんですね。

ただ、一番のポイントは、そういう幸福なるものを結果的に実現できるのか、ということ。では実際に取り組んでいる例があるのかどうか。そういう例があれば、そこから学んでみようではないかということで、二つの事例を紹介させていただきたいと思っています。

一つが、国レベルで人々の幸福をつくり出している例です。これがブータンですね。それから地域レベルで、地域住民が自ら努力することで希望と幸福をつむぎだしてきた水俣を紹介したいと思います。

ブータンはヒマラヤの小さな国ですけれども、地形からいうと7000メートル級の高地から100メートル級までの低地と、非常に高低の差が激しい、面積でいうと日本の九州をちょっと小さくしたほどの国です。人口も70万人に満たない、64万人程度です。この国は今月の6日、第五代の国王が戴冠されました。その方はジグミ・ケサル・ナムゲル・ワンチュクという方です。

ブータンは皆さん、ご存知かもしれませんが、チベット仏教を信じている人が多数派です。そのブータンから発信されてきたGNH、これがどういうものかを、かいつまんでお話しさせていただきたいと思います。

ブータンという国は今から100数年前に建国されました。1960年前後から近代化を進めてきておりまして、第五代国王のお父さんに当たる方、第四代国王のジグミ・シンゲ・ワンチュクという方が、ブータンの国民をどう導いていくのかということで、インド人の記者にGDPをどれくらいにもっていくのか、と質問されました。そのときに国王は、GDPを高めるための国づくりは考えていないと言いました。「GDPではなくGNHです」と。ここで初めて、いわゆる「グロス・ナショナル・ハピネス」(GNH)という考え方が登場しました。

小さな山に囲まれた国なので、GDPを高めようとしても高められないという現実があるからだと解釈する人もおられます。しかし国王には、GDPではなくてGNHで行かなければならないという確信があったわけです。どういうことかといいますと、西洋の近代化を取り入れた周辺の国々が結果的に自然を破壊し、生活文化も劣化し、人間関係も疎外されていくという事態が起きたと。それに対してGNHを掲げることで、ブータンらしさ、ブータン人の生活信条に根ざした発展というものを打ち出したいと考えたわけです。

ブータン人の多くが信仰しているチベット仏教はブータン社会の基盤をなすものですが、そこには当然、カルマ、輪廻、それから相互依存の関係性、中道といった考え方が反映されています。物質的な繁栄をめざすことによって得られる幸福というものは、あくまでも全体の幸福にとってはほんの一部に過ぎない。人間を包み込んでいる自然環境との共生、長年そこで培ってきた文化、こういうものと一緒に組み合わせることで、ブータン人が長年、大切にしてきた幸福な生活を実現する、そういう考え方だといっていいと思うんですね。人と人、人と環境の相互依存関係が作り出す利得、これを大きくしていこう。これを心がけようということで社会参加していく。これがGNHの大きな方向性だと思います。

第四代国王の指示で始まったことが今年、起きました。議会制民主主義というのも第四代国王の指示で始まり、憲法をつくりました。その中にGNHが入っています。GNHは四つの柱から成り立っていると彼らは考えています。経済面、環境面、文化面、それから政府のあり方ですね、いわゆる統治。これらが柱です。

さらに憲法の中に面白いことがたくさん書かれています。たとえば、仏教観に根ざし

た持続的発展。所得格差を起こさない。それから地域社会での協働の推進に努めようということ。政府は人権を保障する。無償教育は中学まで保障する。病院、医療の支援。これはブータンでは無料ですので、保障されています。働く権利も保障されています。国土の最低6割は森林として保存する。これらは、ほんの一部です。こういう項目がたくさん入っている憲法が今、発信されているんですね。

私は国王がGNHを提案してきた国なので、そこで生活しているブータン人は幸せなのかな、ということに実は興味を持っていました。ブータンはGNH指標というものをつくろうとしていて、彼らが全国調査をしたとき、その調査に私も少し付き合わせてもらいました。時間の合間を見て、ブータン人がどんなことを行っているのか観察させてもらったのです。ここで、データからわかったことを少しだけ皆さんに紹介しておこうと思います。

ブータン人350人だけなんですけれども、「あなたはどの程度幸せですか」と聞かれたら、十段階で教えてくださいという質問だったんですが、そこで平均値を取ると、「幸福じゃありません」と答えた人はたった5人しかいなかったんです。とても幸福と回答した人はなんと56人。先ほどの日本のデータと比較すると、ものすごい違いがありますね。

その調査で、「皆さん、一人ひとりの幸せは何があれば幸せになれるのか、何を欠くと幸せと言えなくなるのか」という質問をしているんですね。それで一番多かったのが経済的な側面、次は家族関係、健康ですね。トップに経済がきたということには、ブータン人自身が大変驚いたというエピソードがありました。やはり経済的な側面よりは、人間関係とか健康、精神性等が重要だと思っていたらしくて、でもブータン人にとっても生活を支える基盤である経済的側面がやはり大事なんだということが確認されました。

「生活に対して満足ですか」という問いかけも調査ではしています。ご覧になってわかるように、「満足」と「まあ満足」、これをプラスすると、この幸せ度がすごく高いんですね。家族関係を見ると96.9パーセントの人たちが満足しています。全般的に高いですが、ここがものすごく高いのが特徴的で、この数字を見せられたときは本当に驚いた記憶が今でも鮮明に蘇ってきます。

GNHの国づくりが本格化したのはつい最近ですので、結果的に10年先、20年先にうまくいけば、やはりブータンの知見というものから、さまざまなことが学べると思うんです。これがブータンの現在でありまして、この点について、また後ほど皆さんと意見の交換ができればと思っています。

もう一つ紹介したいのは日本の事例です。これは水俣の話です。皆さん、水俣という言葉をお聞きになると、やはり水俣病の悲惨さを思い浮かべてしまうと思います。

明治維新以来、日本は富国強兵といった近代化を進め、重工業中心の産業開発に力を入れてきたわけですが、水俣病を引き起こすことになる「チッソ」という会社が

あります。当時は「日本窒素肥料株式会社」という名前でしたが、1908年に水俣に工場をつくりました。ちなみに、その年は奇遇ですがブータンの初代国王が戴冠した年です。この工場をつくった結果、チツソが有機水銀などの産業廃棄物を川から海に流し込むことによって1956年に水俣病が発生します。

チツソという工場を誘致したことは水俣市民にはすごく歓迎されたといえますか、これで自分たちも近代化による豊かな生活を実現できると考えていた人たちが多かったと思いますが、結果的に水俣病によって、その生活が大きく変わってしまうわけです。

チツソという存在は極めて大きかったのです。チツソは多くの職をつくり出したんですね。人々の生活がチツソによって成り立つ街になっていたわけです。

ですから水俣病になった人は非常に微妙といえますか、ナイーブな立場に追い込まれるわけです。たとえばチツソに勤めている人にとってはチツソ頼りの生活になっていて、家族の中で一人が水俣病になったとすると、体調不良を感じても、チツソで働く家族や親類の目を気にして、水俣病にかかったんじゃないかと口に出すことをためらう人もたくさんいたと聞きます。

それから、水俣病の原因はチツソだと指弾して、責任追及を始めたグループに対して、水俣住民のほうから「チツソをつぶすのか」という言葉が投げかけられる等、すさまじい非難が起きたわけです。つまり水俣病が発生したことによって、住民の間で複雑に絡み合った、構造的な仲たがいというものが発生し、それが顕在化したわけです。古きよき水俣のコミュニティーが完全に分断されたわけですね。

そういう水俣ですが、再生に向かっていく動きをとり始めます。それはどういうことか、簡単にお話しさせていただきます。

このターニングポイントの出発点は1994年5月1日の「水俣病犠牲者慰霊式」です。ここにおいて当時の水俣市長・吉井正澄(まさずみ)さんの水俣病患者に対する謝罪スピーチというものがありません。吉井さんご自身から後ほど詳しく伺うことができますが、市長就任後、水俣病患者の補償問題が長く尾を引いていましたので、これを解決しなければ水俣は次のステップには行けないということで、その解決のために本当に精力的に動かれるわけです。

その結果、慰霊式の際、環境庁、熊本県庁、チツソ、多数の患者グループの代表の方々が参列する前で、これまでの行政のあり方と、水俣病患者に対する反省と謝罪の弁を述べ、今後どのように水俣をつくっていくかという方向性を明らかにされたわけです。

吉井市長はこのスピーチの中で「もやい直し」という言葉を使います。「もやい直し」という考え方を提唱し、水俣再生のために、お互いの立場を乗り越えていこうと。そのために水俣の市役所は市民との対話をベースにした行政へと方向転換をしました。水俣市は、住民の行政に対する信用を構築していくことを最重点課題に掲げたという

ふうには私は理解しております。

その結果、さまざまな動きが起こります。たとえば女性住民グループの活動が立ち上がるなど、環境先進モデル都市づくりを目標に動いていきます。環境先進モデル都市を実際に行動で表していくことが、水俣の再生の素晴らしいところだと思います。

たとえば、ごみ問題。分別が大事だということで、今ではどこでもやっているわけですが、水俣の場合は二十数種類の分別を住民参加型でやっています。そこに中学生が積極的に関わっています。中学生自身が自分たちの街を自分たちで管理していくことを、そこで身につけています。それだけではなく、分別してリサイクルをしていく。そして、リサイクルの結果、その収益を地域ごとに返していくんですね。そういう活動を進めています。その結果、環境首都コンテスト一位を三年連続で受けたんですね。今年は念願かなって政府から2008年環境モデル都市に認定されました。

もう一つご紹介したいことがあります。これは「地元学」と呼ばれるものです。これは水俣の吉本哲郎さんという方が導入に尽力されたものです。吉本さんは市役所の方でしたが、この地元学というのは地域を再生するための実践的な手法だと私は理解しています。

どういふことかといいますと、あるコミュニティに外から人が入ってきます。村に来て、村が持っている財産、たとえば山とか川とか、人々の暮らし方、家の配置とか、この植物はなんでしょうとかということまで、さまざまな疑問を投げかける。その質問を受けることで、何気なく生活していた村の住民たちが、他の人たちから見たら「素晴らしい」と言ってもらえるものが自分たちにはあるのだ、そういう気づきをさせるという手法です。

そういう地元学を導入することによって、水俣病によって被害を受けていない山側の、過疎の問題がある地域の再生につないでいくわけです。これを地元学では「あるもの探し」と呼んでいるのですが、この「あるもの探し」の結果、街の中の人間関係が深まり、さらにお年寄りとお孫さんなどのコミュニケーションが高くなるわけです。

それから、そこで生活している人自身が新しいグループを立ち上げて、自分たちの地域で採れる特産物を生かして加工し、それをビジネスにしようという動きにもつながっていきました。村全体を博物館という形にして、地元学の取り組みをした地域があります。それが今、四地域あるんですが、そのうちの一番最初に取り組んだ頭石(かぐめいし)地区は豊かな村づくりということで賞を受けました。こういう再生の動きが水俣にあるということを、ちょっと紹介したかったわけです。

ブータンと水俣の話を見せていただいたわけですが、一番最初に私自身が幸福に関心を持つに至った話、それから日本の社会問題、ブータンのGNH、水俣の「もやい直し」、地元学、これらを紹介させていただきました。

終わりに一番お伝えしたいことは、「経済一辺倒の豊かさを追求することは、持続する豊かさを保証してはくれない」という点です。ブータンは、そういう悲劇は起こした

くない、ということで経済中心の発展哲学を否定しています。

他方、水俣は近代化の一つの負の遺産を、小さなコミュニティが受け止めたという事例です。そして、そこからどう立ち上がるかということを示してくれている。ある意味で、近代の発展を乗り越え、新しい価値を創造する道を明示してくれているんじゃないかということですね。

一人ひとりの住民が持続的に豊かでありたい、幸せでありたいと感じとれる地域社会づくりをしたいと考えるのは、どの国でも同じだと思うんですね。そういう社会を実現していこうとするときに、どういうことが大事なのか。ブータンと水俣に共通している点について、ここで少しふれておきたいと思います。

一つ目は良きリーダー。リーダーが社会変革や、再生を進めるためにイニシアチブを取る。ブータンの場合の良きリーダーは、国民総幸福量に価値を置きますと宣言した第四代国王のリーダーシップ、これなくしてブータンはGNHという形で世界に知られる存在にはなり得なかったと思います。

水俣の場合は、水俣の行政のあり方を方向転換したこと。水俣の住民自身が社会デザインをしていくというふうには舵をきっていった。このように舵をきれたのは、やはり吉井さんという方なしにはあり得なかったという点です。

二つ目は、ブータンと再生中の水俣がめざしていく生活の豊かさ、幸せ、あるいは希望をつくるために、自然と人間の共生が不可欠だという点です。経済成長一辺倒で行くということは、高度な産業技術で自然を征服するという発想で進められてきたと思うんですね。自然のみならず、人間自身も経済成果を上げるために容易にリストラされたりして、人と人の結びつきも痛めつけられていきます。

そういう中で、ブータンと水俣は自然と共生する、人間が持ってきた知恵、思想を大切にしていこうということで、人と人、人と社会、人と自然との関係性を再構築していった。それによって豊かさを高めていこうと模索しているのではないかと思います。

最後に、水俣の再生から学べるのが、もう一つあります。これは私たちが住んでいて楽しいなと感じる街づくりをするためには、住民がお互いに声をかけ合っていく、対話を通じたコミュニケーションが不可欠だということです。相互理解を深め、さらに人と人とが相手を尊重し合うことが、とても大事だということを教えてくれているのではないかと私は思います。ご静聴、ありがとうございました。

パネルディスカッション I

司会者 それではパネルディスカッションに入ります。コーディネーターの野口専務理事、宜しくお願い致します。

野口 ではパネルディスカッション Iに入ります。まず庭野平和財団とGNHの関係、また本日、ご講演いただきました草郷先生との関係について、簡単にふれさせていただきます。

草郷先生とは、「行動する仏教者連盟」(INEB:International Network for Engaged Buddhists)という団体の勉強会がタイで開かれまして、そこで、ご一緒したのが初めだったと思います。その後、2006年8月に会議がありまして、そこで草郷先生がGNHについて具体的な発表をされたわけです。その後、タイで、やはりGNHの第三回目の世界会議があり、そこで草郷先生と私で、このGNHという概念を何とか日本に持ち込めないかという話になったわけです。

今日の草郷先生のお話の中にもございましたが、地元学という概念を取り入れることによって、なんとか日本の風土にGNHを根づかせることが可能になるのではないかと考えたわけです。

そんなわけで、今日は吉井先生にもお出でいただきましたし、また女性の観点から社会的起業というものを踏まえて奥谷先生にもお越しいただきましたし、また地元から地球温暖化問題を考えるという意味で大河内先生にもおいでいただきました。

これからパネルディスカッションに入りたいと思いますが、先生方がご活躍されている分野につきまして、それぞれ短く、どのような活動をされているかをお話しいただけたらありがたいと思います。吉井先生からお願い致します。

吉井 吉井と申します。水俣という小さな市の市長を退任してから、もう7年になります。先ほど草郷先生から水俣について、いろいろとお話をいただきました。私たち水俣市民は水俣病で塗炭の苦しみを半世紀、味わってきたわけであります。その水俣病は先ほどお話がありましたように、工業用排水によって起きた有機水銀中毒症でありますけれども、水俣という土地の名前をとって水俣病と言われているわけです。

その原因企業はチッソでございまして、すごく優秀な企業です。戦後、急速に発展して、日本の化学工業で中心的な役割を果たします。それほど優秀な企業だったんですけれども、残念なことに排水の安全管理を怠り、水俣病を発生させてしまった。

一番の問題は水俣病が発生してから、チッソは排水を猫に与える実験をした。そし

て、その排水が原因だということを知ったわけですが、これを隠蔽しました。そしてチツソの排水で多くの人々が死んでいく。死んでいくことを知っていながら、12年間も排水を流し続けて、さらに多くの人々の生命を奪った。こういう実に人権、人命を無視して悲惨なことをしてしまったわけであり、企業の倫理、企業の社会的責任、これが欠如していたというのが水俣病の原因です。

では、国はどうか対応したか。国はチツソを存続させ、チツソを守っていくことを優先させました。そのために患者の救済はすくなく遅れてしまっていて、いろいろな対策は矛盾に矛盾を重ね、現在まで救済の問題を抱えてしまった。まさに現在進行形の状態になっているわけであり、

チツソの操業を優先させたために、水俣病の患者は大変な苦しみを味わってきたわけであり、なぜ国はチツソの操業を優先したのでしょうか。当時は日本が経済的に高度成長をしていた最中で、チツソは日本の高度成長の最大の担い手でした。当時、日本は塩化ビニールとか、プラスチックとか、化学製品の開発普及で豊かになってきたわけであり、

その塩化ビニールを日本で初めて開発し、製造したのがチツソの水俣工場です。塩化ビニールの最大の工場であったのです。その塩化ビニールを作る基礎素材は水俣工場が独占的に生産し、日本国中の化学工場は水俣の基礎素材の供給を受けて成り立っていたのです。水俣の工場が操業を停止すると、国中の化学工場が大打撃を受ける。ということは自動車産業、電気産業などすべての産業が駄目になってしまう、ということです。日本の経済成長は途端に止まる、そういう心配があったわけであり、

同時に、世界では電気化学から石油化学に転換が進んでいました。ところが日本はそれに乗り遅れてしまった。そこで、電気化学から石油化学に変えていかなければいけない。そのためには、どうしてもチツソを生かしておく必要があるということで、国は排水を出すことを容認したわけであり、水俣病は経済成長の歪みです。現在の日本の豊かさは当時の経済成長によって成り立っているわけであり、国民が享受している豊かさの陰には水俣病の悲劇があるということを国民は知っておかなければならないと思っております。

ところで、水俣市や水俣市民には責任はないのかということです。チツソの公害で水俣市は被害をこうむったわけですが、その加害者であるチツソを市民の大多数は守ろうとした。こういう特異な事件だということです。それはなぜかといいますと、チツソと水俣の市民は運命共同体だったからです。チツソが水俣に工場をつくり、それが発展するに伴って、工業都市として発展し、豊かになってきた。市の財政の半分以上はチツソの税金でしたし、市民の7割ぐらいはチツソに依存して生活していた。チツソがつぶれると、市の財政は破綻し、市民の7割ぐらいは生活を失うことになってしまいます。

そこでチツソに補償要求をする患者は水俣をつぶす人たちだ、反市民だということで徹底的に批判し、疎外をしたのです。チツソと患者の対立であるはずのものが、患

者対市民、市民対市民と、いろいろ多元的な対立に発展していった。そして、対立する者を中傷、誹謗する。そういう最低の状況に陥ってしまったわけです。

そのために患者は何の罪もないのに、病気の苦しみや貧困といった苦しみの上に、市民から精神的な迫害を受け、すさまじい苦しみの中に落ち込んでしまったわけです。水俣市も水俣市民も、道義的に人道的に極めて大きな罪を犯したと言えると思います。

そして水俣再生は、この罪をどう償うのかという問題を根底にはらんでいます。現在、水俣には東京から、関東から、関西から、高校、中学の教育旅行の方がたくさんおいでになる。大学のゼミの学生もたくさん訪れます。熊本県の小学校は、全校一回は水俣で環境教育を受けなければならない。それから世界の多くの国から、学者とか化学者とか経済学者とか政治家とか医者とかジャーナリストといった人たちがたくさん水俣に来られる。JICA(国際協力機構)は発展途上国の人たちを日本に招いて水俣でも教育をします。

また、ゴミの分別収集などの環境問題への取り組みについても、たくさんの視察が訪れています。まさに公害都市から環境学習都市に変貌しております。どうしてこのような変貌ができたのかについては、次にお話しさせていただきます。

野口 吉井先生、ありがとうございました。では奥谷先生、お願いします。

奥谷 皆さん、こんにちは。WWBジャパンの代表をしている奥谷と申します。WWBジャパンという名前を初めて聞く方がほとんどだと思います。女子プロレス団体ではございません(笑)。ウィメンズ・ワールド・バンキングという、女性のための世界銀行という組織がありまして、アメリカのニューヨークに本部があります。世界43カ国に支部とアフィリエイトという協力団体があるのですが、数年前にムハマド・ユヌスさんという方がノーベル平和賞を受賞しました。その方が発展途上国の女性の仕事づくりをする上での融資、マイクロファイナンスを推進しました。WWBはそのマイクロファイナンスを応援するためにネットワークされている団体です。

日本がなぜ支部になっているかというと、日本がマーケットとして魅力があるからというのが理由の一つです。私の関連団体がフェアトレードを日本で一番初めにやった団体、第3世界ショップというところで、ODAのお金で仕事をつくるんじゃなくて、草の根で仕事をつくること。そして、それを買うことによって、仕事を応援していこうという運動が1985年から日本で始まっていたんですけれども、現在では500近くの全国のフェアトレードに卸をしている状態です。そういうマーケットの魅力というのが一つ。

もう一つ、1989年から市民バンクという貸し出しの金融をやり始めました。これは担保を取らずに、「夢を担保に」というキャッチフレーズで社会的にニーズのある、まさにコミュニティバンクといわれているものですが、それを信用組合と連携してやって

きていました。現在160件くらいの融資をして、一件も貸し倒れがありません。そこが非常に優秀だと認められて、今までWWBのメンバーの一つとして活動させていただきました。

今では全国でそういう事業をするためのセミナーを、商工会議所や県や市と一緒にやらせてもらっていると同時に、最近はただ事業を起こしましょうということだけでなく、より深い話が多いんです。今は創業より廃業のほうが多いといわれている時代ですので、地域づくりの問題に深く関わっています。

たとえば、一つの旅館があります。この10年間で全国で1万軒以上の旅館がつぶれているんですね。年間で1千軒という勢いでつぶれています。原因は後継者の問題が多いと思いますが、高齢化している地域で次々と倒れています。

そういう現状の中で、たまたま相談を受けたところが島根県で、創業95年の旅館を経営している方が旅館をやめるという話を聞いたときに、どうせつぶすんだったら、うちでいっぺんやってみようかということで、3年ほど前に旅館の経営を引き継がせていただいたのです。現在28歳の女の子が大女将、23歳が若女将で、大学生が仲居という、そういうフレッシュな20代だけでやっている旅館を始めたら一気に脚光を浴びました。島根県の温泉津(ゆのつ)というところにありますが、世界遺産のある石見銀山の地区ということもありまして、全国各地から訪れていただくような、そういう場所になりつつあります。

そういう地域の問題を解決する、社会変革を起こしていくというのが実は私たちグループのミッションです。もちろん途上国の問題も大事なんですが、国内でも実はそういう形で仕事場を生み出せないかと思っています。どんどん廃業していく地域がたくさんあるので、そういう地域の問題も併せて解決していくことが私たちのミッションではないかということから、フェアトレードという名前を、コミュニティートレードという言い方に変えました。国内外問わず、そういう地方を応援する形で現在、活動をさせていただいております。

司会 奥谷先生、ありがとうございました。今度は大河内先生ですが、大河内先生は宗教家でいらっしゃる。そのお立場からぜひ、お願いします。

大河内 大河内です。「足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ」という、とても長い名前の団体です。さらに、そこには特定非営利活動法人とつきますので、間に点と丸を打ちたくなるような長い名前です。また、仏教関係の人間として庭野平和財団とは古くからお付き合いをし、ご指導をいただいております。

今日は、草郷先生のお話をうかがって大変、縁が深いなと思いました。というのは、今から21年前、たまたま浄土宗の青年会の事業でブータンを訪れたときは本当にびっくりしました。私たちはブータンの人たちを助けたいというプロジェクトで視察に行っ

たわけです。当時のデータではブータンは一人当たりのGNPが80ドル。それに乳幼児の死亡率が五人に一人以上というアジアの中ではカンボジアと並んで高い乳幼児死亡率で、大変悲惨な国を想像して出かけていったわけです。

確かに物はない。車はそんなに走っていませんし、国道が一本通っているぐらいで、道路と呼べる道など、ほとんどないんじゃないかというようなところですが、でも人々は大変豊かに暮らしているわけです。実際に話してみると本当に心が豊かです。仏教の教えが生きているんですね。私は本当にショックを受けました。そのときGNPというものに対する疑問というか、不信を感じたのが、私がこの世界に入った最初でした。

その後、カンボジアなど、いろんな地域と関わるようになり、地域の人たちがいかに自分たちの暮らしを守るか、命を守るか、健康を守るか、そのためのお手伝いをするという国際協力活動をしてきました。地域を守ることが活動の中心になっていったんです。

翻って自分たちの地域はどうなっているかと振り返ってみると、我々の地域がどんどん崩壊している。これはやはり何とかせにやらんということ、自分たちの地域と色々な形で関わるようになりました。子どもの問題、障害者の問題、高齢者の問題、あるいは在日外国人の問題等、いろいろなグループを通じて江戸川区で取り組みました。

その活動をしていく中でさまざまな問題、地球温暖化問題、あるいは自殺の問題、それから子どもの問題にしても、それぞれが一つの現象ではあるんですけども、もっと根本的な問題があることに気がつきました。

一つはGNPという、いわゆる経済成長をめざしてきた我々のあり方の問題。そして、そのツールのひとつとしてのマネーの問題ということに行き着いたわけです。その中から私は、GNPというのは「グロス・ナショナル・プロダクツ」というより、現実には「グロス・ナショナル・ポリューション」なのではないか。産業社会の中心になっている工業というのは、たくさんの原料やエネルギーを使っても、できてくるものはとても小さいものであって、あとはゴミになる。それが産業、工業だということですね。それによってもたらされる豊かさをすべて否定するわけではないですけども、私たちはもっと社会のあり方を変えていかなければならないのではないかと感じたわけです。

もう一つ、私たちはどのように豊かになっていくのか。先ほど自分たちの足元にある資産に目を向けるという話がありましたが、私たちはどういう資産をつくっていくべきなのか。どういう社会資本を積み立てていくべきなのか。

そして助成金とか補助金とか、上から与えられたものにぶら下がっているのではなくて、自分たち一人ひとりの暮らしというところから社会を、地域をつくっていく。そういう資産を地域につくっていく運動をいろいろな場面でしていきたいと考えています。

私は「原子力行政を問い直す宗教者の会」というところで、キリスト教の人たちとも活動を共にしておりますけれども、まさに原子力行政というのが上から押し付けるよう

にして地域の人たちを苦しめ、自然と未来と社会と心を汚していくことになっています。それはまったく水俣と同じ構造ではないかと思えます。そういったことも中心的なテーマとして取り組んでおります。

司会 大河内先生、ありがとうございました。では、しばらく休憩してからディスカッションⅡに入ります。

パネルディスカッションⅡ

野口 それでは、パネルディスカッションⅡでは、各論をご発表いただきたいと思いません。吉井先生、お願いします。

吉井 経済優先の社会、物質的豊かさを飽くことなく追求する社会に大きな欠陥があるということを感じました。心とのバランスを欠いた経済社会というのは、人命、人権、助け合いを大切にする思想を希薄にしてしまうということです。貨幣が支配する社会は人間の精神から社会システムまで蝕んでしまうということを身をもって体験しました。

私は1994年に市長に就任しましたが、水俣病が発生してから約40年も経っていたわけです。その40年間は大変混沌としておりました。市民同士がいがみ合い、誹謗中傷し合う。そういう社会では水俣病の患者は絶対、救済されないという思いでした。これでは水俣の再生も絶対にできない。これはもう人間の社会ではないと。まずやるべきことは市民の心の荒廃をどう癒していくか、そして崩れてしまった内面社会をどう再構築するかが大事だと考えました。

そこで就任直後にやったのは、先ほど草郷先生からお話がありましたように、環境省とか県知事とか国会議員とかが参列する「水俣病犠牲者慰霊式」の中の式辞で、私は市民がとってきた道義的、人道的罪を謝りますと謝罪をいたしました。そして、水俣病対策は間違っていたと宣言しました。

さあ、大変、もう非難轟々です。患者と結託してチツソをつぶす気かという非難が市民からありました。国、県の水俣対策は間違っていると断言したものですから、国や県と市の間をどうするか、大騒動になりました。

しかし幸い、これまで対立の中で硬直して動かなかった事態が変化をしてみました。それまで行政不信で対応もできなかった患者団体や患者の皆さんとの対話が戻ってまいりました。それまで水俣市内に患者団体は16団体ありました。それぞれ対立して挨拶もしない、という陰悪な状態にありました。その患者団体の異なる意見が統一できるようになりました。

市民も、やがて心を開いてまいりました。それで一年も経たないうちに、市民、患者団体すべて集めて、当時の村山総理大臣に直接、水俣病患者を救済するよう直接交渉をしました。四回やりました。それで1995年に水俣病未認定患者の政治救済が実現しました。それまで水俣病ではないと切り捨てられていた患者、一万数千人を救済したのです。そのお陰で患者も精神的にも安定しますし、患者と市民と一緒に陳情をやったわけですから、だんだん関係がよくなってまいりました。そして、水俣に平和が

戻ってきたんです。水俣再生の基盤がそこで整いました。

それと同時に「もやい直し運動」というものを展開しました。「もやい直し運動」というのは、崩れた内面社会を再構築するための、市民の意識改革の運動です。水俣病による社会的な混乱は、価値観が多様化し、その価値観同士がぶつかり合った混乱があります。価値観というのは立場によってそれぞれ違うんだということを理解できる市民になろうと。それから自分の意見と違う意見にも耳を傾けることのできる市民になろうと。そして、それぞれの垣根を低くして、相互に理解するために話し合いをして、水俣の将来づくりの理念を決めていこう。そういう市民になろうということです。価値観や意見の違いを認め合い、多様化した社会がそのまま、それぞれ楽しく住める。そして、市民が協働で街づくりにいそしめる。そういう社会をつくろうという取り組みを始めました。

そのためには顔を合わせる機会、声をかけ合う機会、場所が必要です。そのために、たくさんのイベントをやりました。語り部の会とか討論会とか講演会とか、人がたくさん集まって顔を合わせるイベントを、これでもか、これでもかと開きました。そして、それをやるには、市がメニューを示し、選択は市民がする、市民が行動に移す。市はそれを前から引っ張らない。後ろから押していくという手法をとりました。

市民参加という言葉がありますけれども、水俣の場合はまったく反対で、走っている市民に行政が参加する行政参加というのをやりました。そのお陰で、たくさんのリーダーが生まれました。それから自主的な村おこしをすとか、いろいろな団体ができてまいりました。それが今、水俣の力になっているわけです。

それから総合計画を改めました。これまで工業都市、観光都市をめざしていたんですが、環境と健康と福祉を大切にす街、環境モデル都市へと方向転換をしました。第一番目にやったことが、ごみの分別収集です。1993年に全国ではまだ二分別でした。それを十九分別にしました。途方もない分別をやり、注目されました。そのことによって市民は自信と誇りを持ちました。たくさん視察に来ました。そのことが水俣再生のきっかけになりました。

それから、分別しただけでは駄目で、ごみをリサイクルする必要があります。リサイクル産業の集積をしました。家電リサイクルとか、プラスチックのリサイクルとか、それから機械廃油のリサイクルとか、生ごみのリサイクルとか、そういう工場の集積をしました。

そのうえでISO(国際標準化機構)、14001を1999年に取得しました。市行政だけのISOでは駄目です。ISOの理念を市民に普及する必要があります。そこで水俣スタンダードのISOをつくりました。家庭版ISOとか旅館・ホテルISOとか、保育園・幼稚園ISOなどをたくさんつくりました。その中で学校環境ISOというのは今、全国に普及しております。熊本県の小中学校は全部やっております。そして、子どもの環境教育に大いに貢献しております。

それから、家庭にごみを持ち込まない運動を女性の皆さんが始めてくれました。環境マイスターとか、地域環境協定とか、エコショップとか、ほとんど婦人の方々が主導しております。

水俣の将来については、またあとでお話します。

野口 吉井先生、ありがとうございました。では奥谷先生、お願いします。

奥谷 先ほどちょっと言いました島根県の太田市温泉津(ゆのつ)町というところでやっている吉田屋という旅館なんですが、私たちが引き継いでから、いろんな実験を始めています。まず 20 代の娘(こ)たちだけでやっている、何であんな辺鄙なところでやっているのかと言われます。温泉津というところは東京からJRで行くと日本で最も遠いと言われるところなんですね。何でそんな辺鄙なところに 20 代の娘たちが集まるのかということで、地元の新聞やテレビが、すべて報道してくれました。

その中からいろいろとプロジェクトを立ち上げたんです。たとえば、島根県という韓国との問題があるんですね。竹島の問題です。実は私たちは韓国の方を何人か招待させていただきました。あちらはインターネットが発達していて、特にデジタルカメラの愛好家が多いという話を聞いたこともあって、日本に来てもらって島根県の良いところをぜひカメラで写して愛好会のホームページに出してもらおうと、お招きしたのです。

その中のいい写真の中から、「とるぱ」といってカメラを写すときに絶景の場所というのを、あちこちに設置していくという運動があるんですけど、韓国人の一人が提案されたものが国交省に認められて、そこが「とるぱ」のスポットの一つになったということがありました。

それから、うちの旅館は実は週休四日制なんです。金土日しか開けていないので、休みの日は社会貢献をしましょうということで、たとえば近隣の竹やぶの問題解決に取り組んでいます。繁茂がすごくて、高齢化している町なので、なかなかメンテナンスできる方がいない。そこで、自分たちが竹やぶを切りに行くという活動をしました。その中から、竹の器を作って東京の市場に、お正月に飾る花器として売ってもらうこともやりました。また、その竹を使って地元のおじいさんに竹とんぼなどを作ってもらったりしています。そういうことで地元の方との交流を図ったりしています。

また、旅館の大広間で健康運動をしようということで、若い 20 代の娘たちが車でお迎えに行き、そこの大広間で運動をして、そのあとお風呂に入ってもらい、終わるとまた送り届けるという、今でいえばデイサービスを、福祉に興味がある学生が中心になって、プロジェクトとして立ち上げています。

野口 ありがとうございました。では大河内先生、お願いします。

大河内 私はGNHというところにもう一度、話を戻したいと思います。幸福というのは主観的な尺度というか、何が幸福なのかというと、これはいろいろ議論しても結論が出ない問題だと思うんです。そこで、数字に戻せるところを真剣に考えていこうと思います。

私たちはGNPなどの数値や、収入を増やすという意味で数字にこだわるところに諸悪の根源があると思うんです。しかし、もう一つ違う方法があるんですね。今日、皆さんにお配りした資料の「地球温暖化を防ぐために何ができるか？」という中にもありますように、私たちの一つのプロジェクトとして、省エネ冷蔵庫に買い換える人に融資をしましょう、ということがあります。

日本の家電メーカーの技術力というのはすごいものがあるんですね。10年ぐらい前の冷蔵庫を使っている方がいらっしゃったら、明日にでも帰りに電気屋さんに寄って省エネ型の冷蔵庫に買い換えていただければ、だいたい5、6年で元は取れると言われます。それぐらい省エネができるんですね。私たちは自然のエネルギーで電気をつくり出していく太陽光発電という方法もやってはいるんですけども、その一方で「節電」の運動もしています。数字をもとに、しっかり分析していったら、「節電」のほうが10倍以上の費用対効果があることがわかりました。だから現時点では、むしろこの事業を優先しています。

私たちは、本当に自分たちが欲しいのは何なのか、何を必要としているのかということをもう一回、根本的に考える必要があると思います。自分たちの足元をしっかりと固めて、そこから社会を積み上げていくことが大事です。

先ほど草郷先生がGDPと教育費の話をされましたけど、日本が反省しなければならぬのは社会資本が貧困だということです。つまり、今まで日本が稼いで何に投入してきたかということ、思いつき検証すべきだと思います。日本は社会のあり方、お金の回し方というものについて、非常に大きく反省すべきところがあるんじゃないか。そういう意味で、地域分散型にして手許で検証しつつ自分たちが地域から積み上げていく。そして、その先にどんな世界をつくっていくかを考えることが大事だと思います。

司会、ありがとうございました。では、草郷先生、お願いします。

草郷 お三方の話を聞いて、すべての話の中にGNHなるものが私たちに問いかけているものがあつたと思います。

第一点目は信用。水俣はその典型的なケースといえるんですが、不信感が渦巻く状態から信用づくりへと変わっていく。変わるアクションをとられた。水俣の問題というのは私たち自身の生活の問題だということですよ。言い換えると、私たち自身が地

域でどう取り組むかということに対して、吉井さんの話は問いかけていると思うんです。

奥谷さんの話にはすごく感銘を受けました。若い人たちの活動を本当に支えておられる。若い人たちというのは、知識以上に自分で考え、咀嚼して出す力があるんですが、この社会はそれを出させてくれないところがあるのですね。実はこの点については、水俣の地元学ではすごく生かされているんです。

大河内さんが言われたグロス・ナショナル・ポリューションの話には感心して、今度から使わせてもらおうかと思いました。

私もGNHと出会ってから、自分に何ができるかということを考えるようになりました。その中で気づいたことがあります。その一つにお金があります。大学の学生に必ず一回は言うことにしているんですけど、「私は皆さんが『売ってください』と言っても買い取れないほどのお金を実は持っているんですよ」と話しているんですね。そのお金の名前は何かと言うんですかと言われますけど、「草郷通貨」だと言うんです。良い出会いがあったとか、良い話だったとか、何か自分を見直したとかいうことでもいいんです。それによって自分なりに貴重だと思えるものを価値評価して、それを「草郷通貨」という自分通貨の形で管理しているのです。

野口 ありがとうございます。では最後に、それぞれ先生方にもう一度、特にご自分の思いといいますか、何か付け加えたいことがございましたら、一言ずつお願いしたいと思います。吉井先生から、お願いします。

吉井 水俣の地域社会とGNHということですので、何とかその方向にこじつけてみたいと思います。このGNHはブータンまで行かなくとも水俣で見えるというものをつくりたいと思っております。その試みとして「村丸ごと生活博物館」というものをつくっております。建物はないが集落全体が博物館です。その中には学芸員もおります。その学芸員は村の歴史などを説明してくれます。それから生活職人というのもおります。それぞれ職業のエキスパートです。その生活博物館に都市の人たちがたくさん視察に訪れます。これは何も施設があるわけではないし、観光地でもないわけですから、視察の対象はそこに住む人の生活、その佇まい、それを見にくるわけです。

今、地方、特に農村は、東京では想像もつかないほど過疎化が進んでおりますし、経済格差が開いております。大変、厳しい状況です。それは市場経済あるいは競争原理を適用してはいけない地域にまで無制限に適用したことからきているわけであり

ます。今、地方に住む人たち、特に老人などは、都市住民と比較して非常に貧しい生活の中で、運が悪かったと愚痴をこぼして諦める生活をしてきているわけです。そういう生活で一生を終わるのは可哀想じゃないか、住むことに自信と誇りを持った生活をし

てもらいたい。そういう意味を含めて、元気村条例というものをつくりました。その実践が、この生活博物館です。市が条例をつくったけれども、市が金を出すわけではない、予算ゼロ。これは生活博物館の人たちが運営をし、ちゃんと資金を生み出していくという仕組みになっております。

吉本哲郎という、市の職員が地元学というのを提唱しまして、これを基礎にしたわけであります。大都市を羨望しない。大都市の真似をしない。今まで真似をして失敗してきたわけですから、自分の地域、足元をしっかり見詰めて宝物を探そうと。そして見つけた宝物を磨いて、それを大切にしようということをやりました。大都市の皆さんが羨望するもの、大都市にないもの、日本人が失ってしまったもの、こういうものを探して宝物にしようということをしております。

多くの人に視察に来ていただいて、都会からきた人たちが、これは素晴らしいとか、この料理は美味いとか、いろいろな声を上げます。それを聞くことによって、そこに住む人たちは、自分たちは都会の人たちにはないものを持っているんだ、羨望されるものを持っているんだという喜び、自信、誇りを持つ。そのことが大切だと張り切っています。

これから水俣がどう進めばいいのかということでありますけれども、今、人口がどんどん減っております。人口を増やすのは地方にとっては厳しいことです。経済競争で勝ち組になろうというのも厳しい。これは、おそらく不可能に近いわけであります。そういう従来の手法では決して地方は生き残れない。ならばどうするのか。私たちは、水俣に住む人たちが、それなりに経済的にも文化的にも満足度の高い街。それから自信と誇りを持った生活ができる街にはできると思っております。

今、国際社会はGDPの競争ですごく混乱しておりますけれども、その結果、石油の値上がり、資源の枯渇、温暖化、有害物質の拡散、公害の拡大、こういう地球環境の破壊がどんどん進んでいると言われております。まさに人類の住めない地球づくりというシナリオが進んでいる。水俣市民はそのシナリオには参加しないという気持ちであります。

なぜならば、GDPというのは経済の豊かさを計る物差しです。その経済優先の犠牲になったからです。経済というのは大切だけれども、我々はGDPの物差しで計れないものを大切にしようということです。それは安全、安心の生活であるし、人命、人権も大切です。あるいは美しい自然環境でありますし、地域の文化伝統でもありますし、助け合う社会です。こういうものは目に見えない、GDPで計れないものです。環境ビジネスを誘致しながら、経済社会と精神社会が調和したモデル社会をつくっていきましょう。そういう思いを持っております。

野口 ありがとうございます。では奥谷先生、お願いします。

奥谷 先ほどの吉田屋旅館の話の続きなんですけれども、そこにインターンシップで行った東京の大学生が東京に戻ると、どうしても日々の喧騒に紛れて、田舎のあのおばあちゃんたちのことを忘れてしまうということで、どうしたらいいだろうという相談をこの間、受けました。

私たちが提案したのは、田舎で採れる規格外の野菜をぜひ東京に送ってもらって、それを使って、おばあちゃんのを増やすカフェを休みの日につくったらどうかと提案しました。「いなかふえ」という名前で、もともと私たちが恵比寿でカフェをやっているんですけど、定休日に大学生たちが自分たちで味噌汁をつくったり、お米を売ったりして、アクションを起こしていくということでやったんです。そういう「いなかふえ」を、いろんな地域につくっていききたいなと思っています。

野口 ありがとうございます。では大河内先生、お願いします。

大河内 今の奥谷さんのお話で思い出したことがあります。私も「江戸川子どもおんぶず」という、子ども支援のNGOの代表をやっているんですが、周囲にも非常に気の毒な境遇の子ども、あるいは一見普通のようなんだけど問題を抱えている子どももたくさんいて、子どもたちをどうしたらいいかと、地域でもいろいろな立場の人が悩んでいます。子どもたちと接していて感じるのは、やっぱり大人のモデルが意外とない。つまり、自分はこういう大人になりたいんだというようなモデルがないんですね。

江戸川区は東京の下町で、昔から職住接近の町工場の多い街で、子どもたちが働いている大人を日常的に見る機会があります。ところが、そういう町工場がどんどんなくなっているんですね。小さな商店もなくなっていく。巨大なスーパーになっていく。これは非常に危険なことだと思っています。

というのは大きなスーパーにしろ、コンビニにしろ、そこのお金とか情報は全部、中央に行ってしまう。どこかに吸い上げられてしまうということなんです。それと同時に、たとえば魚屋さんの、魚の目利きのおばさんもいなくなる。技術を持った職人さんがいなくなるというのは、私たちの地域の財産がどんどん失われていくということに他ならないわけですね。ということは、さらに対外的な依存度が高まっていく。これは非常に危険なことだと思っています。

もう一つは、先ほど申しましたように、私たちの持っている物だけが資産じゃなくて、お金のかからないもの、あるいはコストを減らすもの、それが資産なんだろうなと思います。私たち、別荘とか車とかを持っていると、なんか豊かになったように思われがちですが、実はそれを持つことによるコストに振り回されている。

そうではなくて、自然エネルギーのように初期投資はあるかもしれないけれど、コストがかからない。そういう仕組みに変えていく。もう一つは友だちなどの人間関係、これこそが私たちの資産です。これは決してコストがかかったり、劣化したりしない。私

私たちはこういう地域をつくりたいんだという、そういう仲間を一人ずつ増やしていく。みんなが持っている、それぞれの能力、得意技、キャラクターの中で人間関係をつないでいくことが、本当に自分たちの安心、安全、あるいは信頼のコミュニティーをつくっていくベースになるんだろうと思います。

司会 ありがとうございます。最後に草郷先生、お願いします。

草郷 地域を支援する立場にある行政に目を向けるということは、とても大事だと思うんです。日本の中で良い形で行政が取り組みをしているところがあれば、それをよく参考にしていくということですね。

私の場合には当然、水俣がありました。もう一つは、たとえば東京ですと「グロス荒川ハピネス」というのがあるんですね。荒川区というのは区長がGNHの真似をして、GAH(グロス・アラカワ・ハピネス)をやっているんですよ。荒川区の区民はGAHのことを多分、知っていると思います。

その区長は本気でして、つい最近、二期目になられたようですけど、当選するとGAH、つまり「荒川区民の幸せのために行政をするんだ」と言われて、役所のスタッフをブータンに派遣しているんです。学ぶだけでなく、それをどう取り入れるかを考えていて、荒川区は今、いろいろな形で住民の幸福度調査を行っています。その結論として出てきたのが、区民の不安を取り除くための行政のあり方を考えているということだそうです。

もう一つ、県レベルでいうと兵庫県。阪神淡路大震災の経験もあって、やはり安全とか安心に対する関心がものすごく高いんですね。今、何をやっているかという、私も少し関わっているのですけれども、安全、安心づくりのための白書みたいなものをつくることのできたらいいなと。これはまだ議論の段階ですけど、そういった方向に向けて、研究を行ったうえで政策に広げる活動を起こしつつあります。

ですから皆さんの地域の中でも、新しい方向性を打ち出すことが大事であれば、タイアップしていけるように声をかけ合っていけばいいと思います。私たちは税金を出しているわけですから、“自分たちの方向性に合う形で行政に参加してもらおう”ということですね。吉井さんのお話をお借りすることになりますけど、「行政参加」なくしてGNHというビジョンは本当に根づかないと思います。

最後に、テクノクラートというか専門性を持った人を慎重に選び出すことも大事です。

野口 ありがとうございます。最後に少し庭野平和財団の宣伝をさせていただきます。財団にとりまして、なぜGNH、幸福かということですけど、いろいろ勉強させていただいてきた中で、平和について言えば幸福と読み替えたほうがいいのではないかと

というのが今の私の正直な感想です。平和というと、どうしても抽象的な感じがしてしまって、何か自分たちと縁がないような感じを受けてしまう。GNHの資料を読んで、平和を幸福と読み替えたほうが具体的な活動にしやすいのではないか、ということに気がつきました。その中でブータンの例や日本でも「グロス荒川ハピネス」というように、足元から自分たちの生活を考え直そうという運動が具体的に出てきた。それは平和の問題と非常に強くつながっていると思います。

そういった意味で、庭野平和財団も30周年を迎えましたので、これから何とかこのGNHを立ち上げて、新たな局面に入っていく努力をしたいと思っています。今日は本当にお忙しい中、ご参集いただきまして、ありがとうございました。

司会 それでは、以上をもちまして「庭野平和財団設立30周年記念シンポジウム」を閉会させていただきます。本日は誠に、ありがとうございました。